

ご参考資料

2015年1月6日

2015年1月6日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年1月6日、一部の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%超下落しました。以下に該当ファンドの一覧および基準価額の主な下落要因となった市場環境についてお知らせいたします。

1. 基準価額が前営業日比で5%超下落した公募投資信託(2015年1月6日現在)

ファンド名	基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
GS MLPインフラ関連証券ファンド 年2回決算コース	9,105円	▲488円	▲5.1%
GS MLPインフラ関連証券ファンド 毎月決算コース	9,102円	▲493円	▲5.1%

騰落率とは、ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定して算出した場合の騰落率です。

2. 主な基準価額の下落要因となった市場環境について

主なマーケット指標	1月5日	1月2日	騰落率
S&P 500指数	2,020.6	2,058.2	▲1.8%
アレリアンMLP指数	448.5	469.7	▲4.5%
S&Pエネルギー・セクター・セレクト指数	765.5	798.7	▲4.2%

主なマーケット指標	1月6日	1月5日	騰落率
米ドル/円(対顧客電信売買相場の仲値)	119.35	120.34	▲0.8%

出所:ブルームバーグ

[コメント]

2015年1月5日、MLP市場の代表的な指数であるアレリアンMLP指数は4.5%、S&Pエネルギー・セクター・セレクト指数は4.2%下落しました。

2014年11月末のOPEC(石油輸出国機構)総会での原油減産措置見送り以降、原油価格は下落傾向が続いており、直近は下値を模索する神経質な展開が継続しています。2015年1月5日には、シェール革命による原油増産が続く米国に加え、ロシアやイラクでも原油生産が増え、供給過剰の状態が続くとの見方から原油価格は急落し、WTI原油先物価格は一時1バレル=50ドルを下回りました。原油価格の下落を受け、設備投資の減額が企業利益を損なうとの懸念が広がったことからエネルギー関連株式は売り込まれ、MLP市場も投資家センチメントの悪化から大幅に下落しました。

為替市場では、原油安やギリシャ政局不安を背景に、安全資産を求める動きが活発になったことなどから円高米ドル安が進みました。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

ご参考資料

ファンドのリスク

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	上限4.32%(税込)
信託財産留保額	上限0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率上限2.16%(税込) *一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料、監査費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、ご投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

© 2015 Goldman Sachs. All rights reserved. 149176.OSF.OTU

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。